

## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月7日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東  
 コード番号 6089 URL <https://willgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 池田 良介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月7日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	60,736	25.3	2,230	74.4	2,200	75.3	1,425	76.8	1,280	83.2	757	△11.4
2019年3月期第2四半期	48,470	-	1,279	-	1,255	-	805	-	698	-	855	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	57.56	56.31
2019年3月期第2四半期	31.57	30.68

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	41,809	4,292	3,542	8.5
2019年3月期	42,736	4,822	4,197	9.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	18.00	18.00
2020年3月期	-	0.00	-	-	-
2020年3月期（予想）	-	-	-	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	16.2	4,000	34.9	3,800	31.7	2,300	32.1	1,970	27.5	88.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	22,256,000株	2019年3月期	22,242,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	9,703株	2019年3月期	6,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	22,243,439株	2019年3月期2Q	22,134,046株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
要約四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
要約四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦、英国の欧州連合離脱問題等、海外経済の不確実性などにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。人材サービス市場においては、有効求人倍率は1.6倍の高水準が続いており、人手不足、働き方改革の推進を背景とした多くの需要が寄せられ、市場は拡大傾向で推移しました。

このような状況の下、当社グループは「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、各事業において専門性の追求による顧客満足度の向上と差別化を図ることで、インストアシェア（特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、自社の派遣・請負スタッフが占める割合）の拡大に努めました。加えて、オーストラリアにおいて政府機関や大手企業等を中心顧客として人材派遣及び人材紹介を提供するu&u Holdings Pty Ltd他2社を連結子会社化（2019年4月）しました。また、当社グループ全体の認知度及びサービス向上を目指すために、2019年10月に国内主要子会社のサービスブランドを「WILLOF」に統一しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益60,736百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益2,230百万円（同74.4%増）、税引前四半期利益2,200百万円（同75.3%増）、四半期利益1,425百万円（同76.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,280百万円（同83.2%増）、及びEBITDA（営業利益+減価償却費及び償却費）は3,088百万円（同54.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

## (セールスアウトソーシング事業)

店頭販売員等の人材サービスについては、販売スタッフの需要は引き続き底堅く、既存顧客のインストアシェア拡大及び業務請負の拡大に注力しました。主力の通信分野においては、通話料金引き下げによる影響及びスマートフォンの国内出荷台数の減少に伴い事業環境は引き続き厳しい状況が続いている中、当社常駐正社員比率を高め、業務請負の利益率向上に努めました。また、アパレル分野での人材派遣、業務請負拡大の他、決済サービスの営業代行等を中心に通信以外の分野への拡大に努めました。セールスプロモーションサービスについては、「Windows7」のサポート終了を見越した「Windows10」への本格移行の動きにより、大手IT企業からのリテールサポートや各種キャンペーン、法人向けのプライベートセミナーや展示会等が堅調に推移しました。

利益面においては、通信分野のインセンティブ収入は減少したものの、外注費用の低下等による売上総利益率の改善により、増益となりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業は、売上収益11,778百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益900百万円（同41.2%増）となりました。

## (コールセンターアウトソーシング事業)

コールセンター、オフィス向けの人材サービスについては、企業の人手不足や業務の効率化を背景に、アウトソーシング需要の高まりを受け、需要は拡大しています。一方で、厳しい採用環境が続く中、サービス提供分野の拡大として、利益率改善のために収益性の高い金融機関、インハウス案件の受注拡大に注力しました。

利益面においては、金融機関、インハウス案件比率の増加に伴う売上総利益率の改善、生産性の向上による販売費及び一般管理費の減少により増益となりました。

以上の結果、コールセンターアウトソーシング事業は、売上収益8,013百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益501百万円（同76.8%増）となりました。

## (ファクトリーアウトソーシング事業)

製造業等への人材サービスについては、食品関連以外の分野で一部の顧客における生産調整の影響はあったものの、惣菜、コンビニエンスストア向けスイーツ、弁当の中食等の需要が堅調に推移する中、食品製造業を中心とする顧客との取引拡大、化粧品分野等の食品分野以外の領域拡大にも積極的に取り組みました。採用面においては、引き続き外国人の採用を強化するとともに、外国人フィールドサポーター（当社常駐正社員）を増員し、外国人スタッフの定着率改善に取り組みました。

利益面においては、前年同期に営業展開エリアの拡大に向けた先行費用が発生しましたが、新規拠点での顧客開拓が順調に進展したことによる利益率の改善、既存取引先との契約条件の見直し、業務請負案件の受注の拡大による売上総利益率の改善により、増益となりました。

以上の結果、ファクトリーアウトソーシング事業は、売上収益11,878百万円（前年同期比21.0%増）、セグメント利益659百万円（同55.3%増）となりました。

## (介護ビジネス支援事業)

介護分野における人材サービスについては、前年度で拠点展開は概ね完了したため、収益化に向けて、全国の拠点網を活かした人材派遣・人材紹介の拡大、外国人介護スタッフの雇用を希望する施設に対する技能実習生の採用支援等に取り組みました。

利益面においては、既存取引先との契約条件の見直し、人材紹介売上増加による売上総利益率の改善、収益本格化の分岐である開設後3年以上経過拠点数の増加により、増益となりました。

以上の結果、介護ビジネス支援事業は、売上収益5,341百万円（前年同期比22.7%増）、セグメント利益139百万円（同386.1%増）となりました。

## (海外HR事業)

ASEAN及びオセアニア地域で展開している人材サービスについては、シンガポール及びオーストラリアの連結子会社の業績が順調に拡大したことに加え、2018年9月に連結子会社化したQuay Appointments Pty Ltd他2社、2019年1月に連結子会社化したThe Chapman Consulting Group Pte.Ltd.他6社及び2019年4月に連結子会社化したu&u Holdings Pty Ltd他2社が業績寄与しました。

利益面においては、新規連結子会社が業績に寄与した一方、海外子会社の増加による中間持株会社の管理コスト増加、既存連結子会社の人材紹介売上高の減少等により減益となりました。

以上の結果、海外HR事業は、売上収益18,374百万円（前年同期比51.9%増）、セグメント利益433百万円（同8.5%減）となりました。

## (スタートアップ人材支援事業)

成長産業に属するベンチャー企業向けの人材支援サービスについては、「J-Startup」に代表される国を挙げた支援や、ベンチャーキャピタルによる出資額増加等により市場は活性化しています。加えて、顧客の多くが属するインターネット業界は、人工知能やIoTに関する様々なサービスが生まれており、人材需要は増加傾向にあり、人材サービスを中心に受注は堅調に推移しました。また、スタートアップ・ベンチャー企業情報を集約した情報プラットフォーム「STARTUP DB」と米国の世界最大級のベンチャー企業データベース「Crunchbase」とのデータ連携を開始し、国内外の成長企業の情報プラットフォームに発展させています。

利益面においては、業容の拡大に伴う生産性の向上により増益となりました。

以上の結果、スタートアップ人材支援事業は、売上収益594百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益159百万円（同18.4%増）となりました。

## (その他)

ALT（外国語指導助手）派遣、保育士の人材派遣・人材紹介が順調に拡大した他、2018年6月に連結子会社化した建設技術者の人材派遣・人材紹介事業を営む株式会社ウィルオブ・コンストラクションが期首より業績寄与しました。また、今後更なる外国人労働者の増加に向けて、外国人労働者の住宅等生活サポートサービスの開始に向けて取り組みました。

利益面においては、既存事業の業容拡大の一方で、赤字事業からの撤退損失費用を計上したこと、HRTech分野への先行投資を実施したことより減益となりました。

以上の結果、その他は、売上収益4,754百万円（前年同期比38.5%増）、セグメント損失88百万円（前年同期は28百万円の利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は20,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,219百万円減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が369百万円増加した一方、現金及び現金同等物が2,684百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は21,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,292百万円増加しました。これは主に、その他の無形資産が157百万円減少した一方、u&u Holdings Pty Ltd他2社の株式取得等により1,190百万円、その他の金融資産が263百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、総資産は41,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ927百万円減少しました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は19,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,166百万円減少しました。これは主に、その他の金融負債が628百万円、未払法人所得税が226百万円、それぞれ増加した一方、営業債務及びその他の債務が726百万円、借入金が596百万円、その他の流動負債に含まれる預り金が381百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

非流動負債は17,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ769百万円増加しました。これは主に、その他の非流動負債が181百万円、繰延税金負債が157百万円、それぞれ減少した一方、借入金が688百万円、その他の金融負債が420百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、負債合計は37,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円減少しました。

## (資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は4,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ530百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が880百万円増加した一方、非支配株主への売建プットオプション付与等により資本剰余金が887百万円、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の換算差額が695百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は8.5%（前連結会計年度末9.8%）となりました。

なお、未実現の売建プットオプションの影響を除いた調整後親会社所有者帰属持分比率は17.2%（前連結会計年度末16.0%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ2,684百万円減少し、4,177百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,394百万円の収入（前年同四半期は803百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額967百万円、営業債務の減少額783百万円等があった一方、税引前四半期利益の計上2,200百万円、減価償却費及び償却費857百万円等があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,625百万円の支出（前年同四半期は3,293百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,065百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出315百万円等があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,215百万円の支出（前年同四半期は576百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,251百万円等があった一方、長期借入金の返済による支出1,979百万円、短期借入金の純減額1,327百万円、リース負債の返済による支出516百万円、配当金の支払額400百万円等があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,862	4,177
営業債権及びその他の債権	14,852	15,222
その他の金融資産	144	161
その他の流動資産	677	755
流動資産合計	22,536	20,316
非流動資産		
有形固定資産	1,420	1,371
使用権資産	6,160	6,156
のれん	5,747	6,937
その他の無形資産	3,427	3,270
その他の金融資産	959	1,222
繰延税金資産	1,432	1,495
その他の非流動資産	1,051	1,038
非流動資産合計	20,200	21,492
資産合計	42,736	41,809

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,872	12,146
借入金	3,924	3,328
その他の金融負債	941	1,569
未払法人所得税	639	866
その他の流動負債	2,704	2,006
流動負債合計	21,081	19,915
非流動負債		
借入金	7,529	8,217
その他の金融負債	8,169	8,589
繰延税金負債	775	618
その他の非流動負債	357	176
非流動負債合計	16,831	17,601
負債合計	37,913	37,517
資本		
資本金	2,017	2,020
資本剰余金	△1,733	△2,620
自己株式	△2	△6
その他の資本の構成要素	△612	△1,259
利益剰余金	4,528	5,409
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,197	3,542
非支配持分	625	749
資本合計	4,822	4,292
負債及び資本合計	42,736	41,809

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	48,470	60,736
売上原価	38,688	48,023
売上総利益	9,782	12,712
販売費及び一般管理費	8,534	10,540
その他収益	35	69
その他費用	4	10
営業利益	1,279	2,230
金融収益	26	29
金融費用	50	59
税引前四半期利益	1,255	2,200
法人所得税費用	449	775
四半期利益	805	1,425
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	698	1,280
非支配持分	107	144
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.57	57.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	30.68	56.31

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	805	1,425
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14	29
純損益に振り替えられることのない項目合計	14	29
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3	18
在外営業活動体の換算差額	38	△715
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	35	△697
税引後その他の包括利益	49	△667
四半期包括利益	855	757
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	758	633
非支配持分	96	124

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日残高	1,993	1,934	△2	△264	3,395	7,056	1,440	8,497
四半期利益	-	-	-	-	698	698	107	805
その他の包括利益	-	-	-	59	-	59	△10	49
四半期包括利益合計	-	-	-	59	698	758	96	855
剰余金の配当	-	-	-	-	△398	△398	-	△398
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
株式報酬取引	6	169	-	-	-	176	-	176
企業結合による変動	-	△1,994	-	-	-	△1,994	△789	△2,783
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	2	△2	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	△7	△7
所有者との取引額合計	6	△1,824	△0	2	△400	△2,216	△797	△3,013
2018年9月30日時点の残高	2,000	109	△2	△202	3,693	5,598	739	6,338

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	2,017	△1,733	△2	△612	4,528	4,197	625	4,822
四半期利益	-	-	-	-	1,280	1,280	144	1,425
その他の包括利益	-	-	-	△647	-	△647	△20	△667
四半期包括利益合計	-	-	-	△647	1,280	633	124	757
剰余金の配当	-	-	-	-	△400	△400	-	△400
自己株式の取得	-	-	△3	-	-	△3	-	△3
株式報酬取引	2	143	-	-	-	146	-	146
企業結合による変動	-	△1,031	-	-	-	△1,031	1	△1,029
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	△1	△1
所有者との取引額合計	2	△887	△3	-	△400	△1,288	0	△1,288
2019年9月30日時点の残高	2,020	△2,620	△6	△1,259	5,409	3,542	749	4,292

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,255	2,200
減価償却費及び償却費	720	857
株式報酬費用	150	120
営業債権の増減額(△は増加)	△456	133
営業債務の増減額(△は減少)	△229	△783
営業活動その他	△0	△112
小計	1,439	2,415
利息及び配当金の受取額	1	5
利息の支払額	△47	△58
法人所得税の支払額	△590	△967
営業活動によるキャッシュ・フロー	803	1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△555	△315
投資有価証券の取得による支出	△222	△241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△2,650	△2,065
投資活動その他	134	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,293	△2,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△366	△1,327
長期借入れによる収入	5,024	3,251
長期借入金の返済による支出	△594	△1,979
リース負債の返済による支出	△525	△516
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△2,621	△246
配当金の支払額	△397	△400
財務活動その他	57	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	576	△1,215
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	3	△239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,910	△2,684
現金及び現金同等物の期首残高	9,159	6,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,249	4,177

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、サービス別に、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎として報告セグメントを決定し、以下の6つを報告セグメントとしています。各報告セグメントの内容は以下の通りです。

報告セグメント	事業内容
セールスアウトソーシング事業	主に家電量販店等における販売業務を行うスタッフの派遣・紹介、業務請負を行っています。
コールセンターアウトソーシング事業	主にコールセンターを運営する企業、オフィス等へのスタッフの派遣・紹介を行っています。
ファクトリーアウトソーシング事業	主に工場等における軽作業を中心とした工程の業務請負、作業スタッフの派遣・紹介を行っています。
介護ビジネス支援事業	主に介護施設等における介護スタッフの派遣・紹介を行っています。
海外HR事業	主にASEAN、オセアニア地域において、人材派遣・紹介を行っています。
スタートアップ人材支援事業	インターネット・IoT産業を中心とした成長産業に属するベンチャー企業を対象に、人材紹介等を中心とした支援サービスを行っています。

上記に加え、ALT(外国語指導助手)派遣、建設技術者派遣・紹介事業等がその他に含まれています。

## (2) 報告セグメント情報

報告セグメントのセグメント利益は、日本基準の営業利益に基づき測定しており、IFRSに基づく連結財務諸表の営業利益と調整しています。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	調整額 (注2)	IFRS調整 (注3)	連結 財務諸表 計上額
	セールス アウト ソーシング 事業	コール センター アウト ソーシング 事業	ファク トリー アウト ソーシング 事業	介護 ビジネス 支援事業	海外HR 事業	スタート アップ 人材支援 事業	計				
売上収益											
外部収益	10,809	7,762	9,813	4,353	12,100	536	45,376	3,431	—	△336	48,470
セグメント間 収益 (注1)	1	—	0	—	—	—	1	4	△5	—	—
計	10,811	7,762	9,813	4,353	12,100	536	45,377	3,436	△5	△336	48,470
セグメント利益	638	284	424	28	474	134	1,984	28	△904	170	1,279

(注1) セグメント間の内部売上収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△904百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△909百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注3) セグメント利益のIFRS調整170百万円には、のれん償却費の戻入、未払有給休暇に係る費用計上等が含まれています。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	調整額 (注2)	IFRS調整 (注3)	連結 財務諸表 計上額
	セールス アウト ソーシング 事業	コール センター アウト ソーシング 事業	ファク トリー アウト ソーシング 事業	介護 ビジネス 支援事業	海外HR 事業	スタート アップ 人材支援 事業	計				
売上収益											
外部収益	11,778	8,013	11,878	5,341	18,374	594	55,981	4,754	—	—	60,736
セグメント間 収益 (注1)	—	4	0	—	—	—	5	10	△16	—	—
計	11,778	8,018	11,879	5,341	18,374	594	55,987	4,765	△16	—	60,736
セグメント利益	900	501	659	139	433	159	2,795	△88	△845	369	2,230

(注1) セグメント間の内部売上収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△845百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△850百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注3) セグメント利益のIFRS調整369百万円には、のれん償却費の戻入、未払有給休暇に係る費用計上等が含まれています。